

2024年3月期 第2四半期 決算補足説明資料

2023年11月14日

リミックスポイントは
社会が変化するタイミングで生じる課題を事業を通じて解決する企業です

remixpoint



エネルギー事業



レジリエンス事業



エネルギー事業

電力小売事業



- 沖縄エリア及び離島を除き、全国で高圧、低圧需要家に電力を供給
- 多様化する需要家ニーズにこたえながら、収益の安定確保もできる新プラン「高圧フラットプラン」をリリース

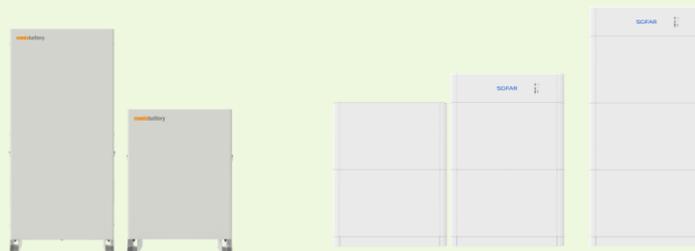


レジリエンス事業

再エネ・省エネコンサルティング 及びBCP対策関連事業

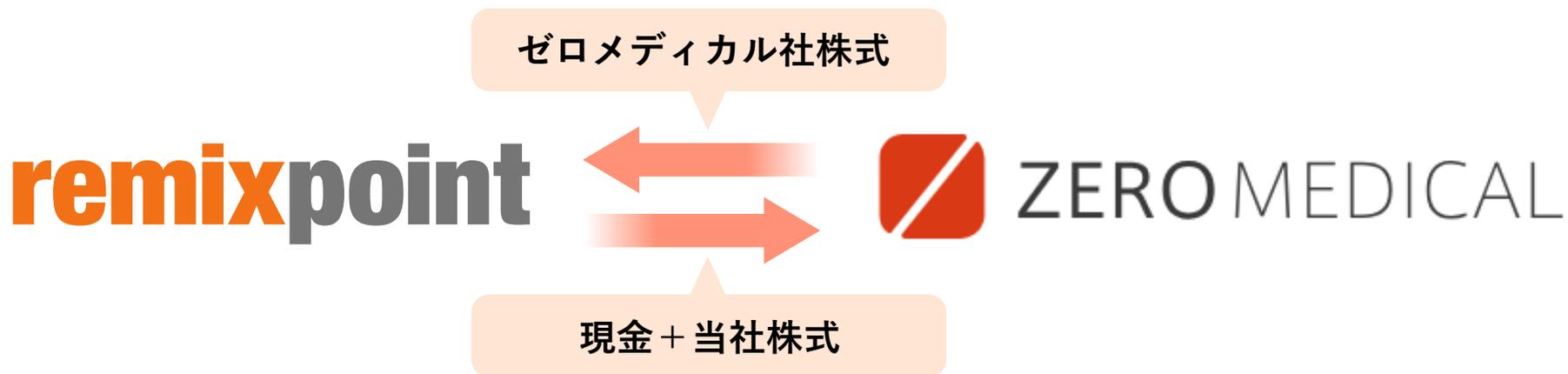


- 当社オリジナルの家庭用ハイブリッド蓄電システム「remixbattery」の販売
- 産業用リチウムイオン・三相200Vハイブリッド蓄電システムの販売



- 各種補助金等の活用支援に関するコンサルティング

株式交換によりゼロメディカル社を完全子会社とすることを決議



- 当社は**environment**（環境）の立場から、ゼロメディカル社は**society**（社会）の立場からともにサステナブルな社会に貢献
- 互いの取引ネットワーク、人的リソース及び事業ノウハウを最大限活かすことで、ビジネスシェアの拡大や新たな収益獲得の機会創出につながり、企業価値向上に寄与

※詳細につきましては、2023年10月26日付「[株式会社ゼロメディカルの簡易株式交換による完全子会社化に関するお知らせ](#)」をご参照ください。

社会に必要とされ、社会に存在する価値を持ち、社会に調和する



「健康」や「福祉」を中心とした社会問題の解決のため事業を推進

健康

医療機関経営支援事業

- 歯科・医科に特化した経営コンサルティング

ウェブクリエイティング事業

- 歯科・医科に対する営業支援を目的としたHPの制作及び運用
- AIチャットボットを活用したウェブクリエーションの提供

メディア事業

- 医療に特化したインターネットメディアの企画・運用及び制作業務

福祉

福祉事業

- 発達に特性のある児童を対象とする放課後等デイサービス施設の運営
- 就労継続支援B型事業所の運営

健康や教育を中心とした
社会課題の解決へ向け
持続可能な社会へ
貢献する

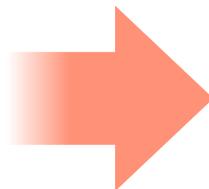
当社の持つ強みを活かし、医療業界の10%の顧客獲得を目指す

- 当社は、ゼロメディカル社が医療・福祉等を通じて獲得したアクティブ顧客3,000件を含む取引ネットワークを活用し、蓄電池・発電機などの省エネ商材・新電力の**販路拡大**
- ゼロメディカル社は当社の資金やエネルギーソリューションの提供を通して、**医療のトータルコンサルティング企業**として**更なる顧客獲得を目指す**

remixpoint



ZERO MEDICAL



目標取引先獲得数
= **医療業界の10%**

顧客

全国の医療施設数※

- 医科 105,182 件
- 歯科 67,755 件
- 動物病院 16,701 件

※出典

厚生労働省 医療施設（動態）調査（令和4年10月1日現在）

農林水産省 飼育動物診療施設の開設届出状況（令和4年12月31日現在）

2024年3月期 第2四半期 業績概要

自動車事業及びBPJ株式の譲渡に伴う金融関連事業の廃止により、
「エネルギー事業」「レジリエンス事業」「その他事業」の3セグメントに変更

(百万円)

		2023年3月期 2Q累計実績	2024年3月期 2Q累計実績
売上高	合計	15,669	10,155
	エネルギー事業	11,599	9,703
	レジリエンス事業	256	349
	その他	3,813	102
営業 損益	合計	▲513	868
	エネルギー事業	▲414	1,222
	レジリエンス事業	▲3	14
	その他	350	6
	セグメント調整額	▲446	▲374
経常利益		▲356	829
親会社株主に帰属する四半期純利益		3,946	900

Topics

■ エネルギー事業

- 当決算期間におけるJEPX平均価格は、去年同期比で大幅に低下。そのため市場価格連動型プランの販売単価が低下し、前年同期比で売上は減少
- 電源価格の変動リスクを電力販売価格に適切に転嫁し、安定利益の確保が可能となったことで、当第2四半期連結累計期間における営業利益は12.2億円となった

■ レジリエンス事業

- 世界的な半導体不足の影響により滞っていた「remixbattery」の生産状況が緩和され、本格的な販売活動を開始したことにより売上高が増加し、セグメント損益が改善

※「その他」には、自動車事業、金融関連事業、その他の事業が含まれております。

連結貸借対照表推移

(百万円)

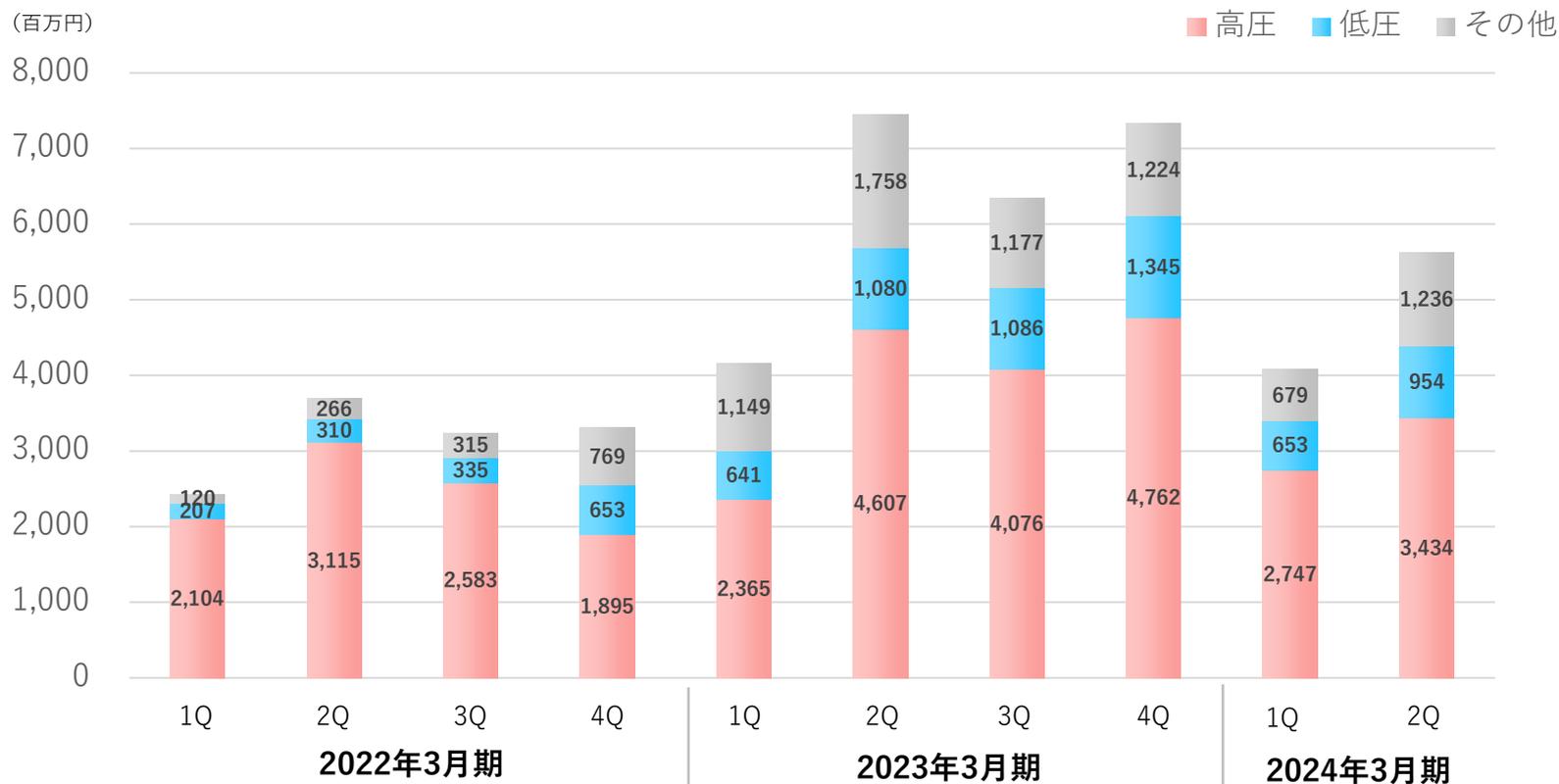
		2023年3月31日現在	2023年9月30日現在
資産の部	現金及び預金	11,173	12,530
	売掛金及び契約資産	4,061	3,349
	製品	16	3
	商品	221	153
	原材料及び貯蔵品	69	62
	自己保有暗号資産	120	23
	営業投資有価証券	355	—
	その他	1,601	615
	流動資産計	17,620	16,738
	固定資産計	1,651	1,834
	資産合計	19,271	18,573
負債の部	買掛金	520	600
	預り金	348	146
	未払法人税等	774	24
	その他	801	308
	流動負債計	2,445	1,080
	固定負債計	0	2
	負債合計	2,445	1,082
純資産の部		16,826	17,490
負債・純資産合計		19,271	18,573

2024年3月期 第2四半期 主な事業別トピックス



市場連動型プランの比率が増加し市場価格も低水準で安定的に推移したことにより、
高圧・低圧ともに前年同四半期に比べて売上は減少した

高圧需要家・低圧需要家別の売上推移



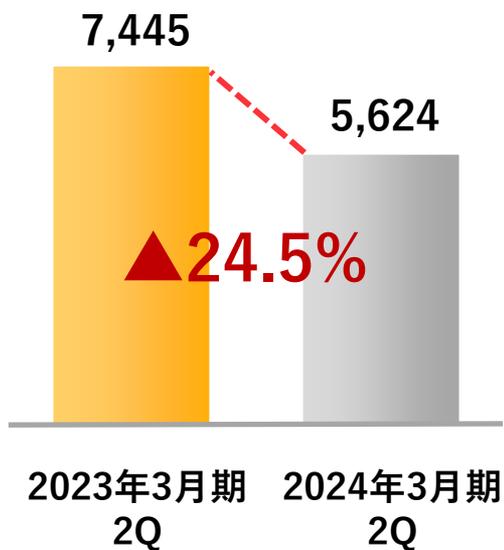
※「その他」には、電力市場において余剰電力を販売した売上や、国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」における補助金売上が含まれます。



売り上げ減少の主要因は、JEPX価格の下落に伴う販売単価の低下によるもの

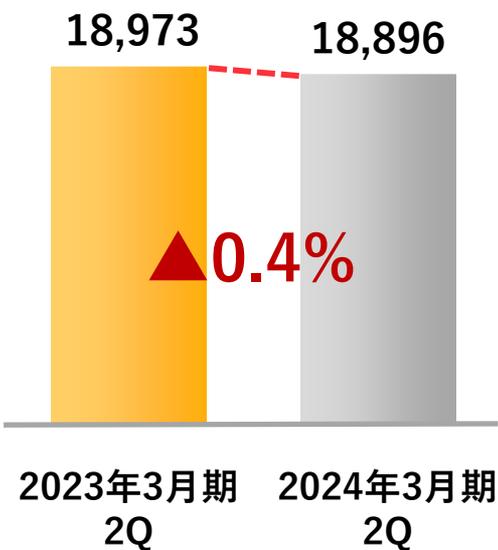
売上

(百万円)



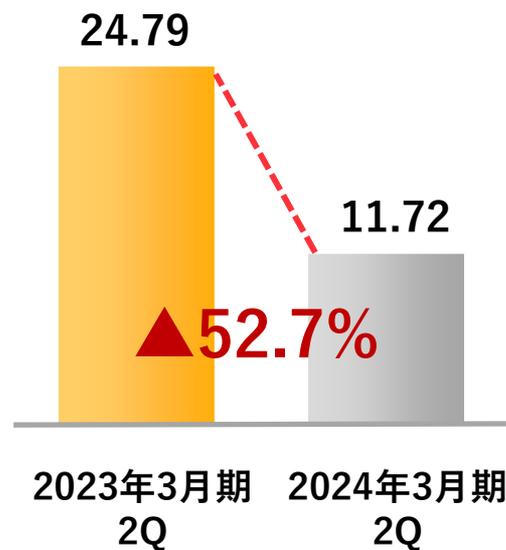
販売電力量

(万kWh)



JEPXスポット価格の24時間平均
(7月～9月の3か月間)

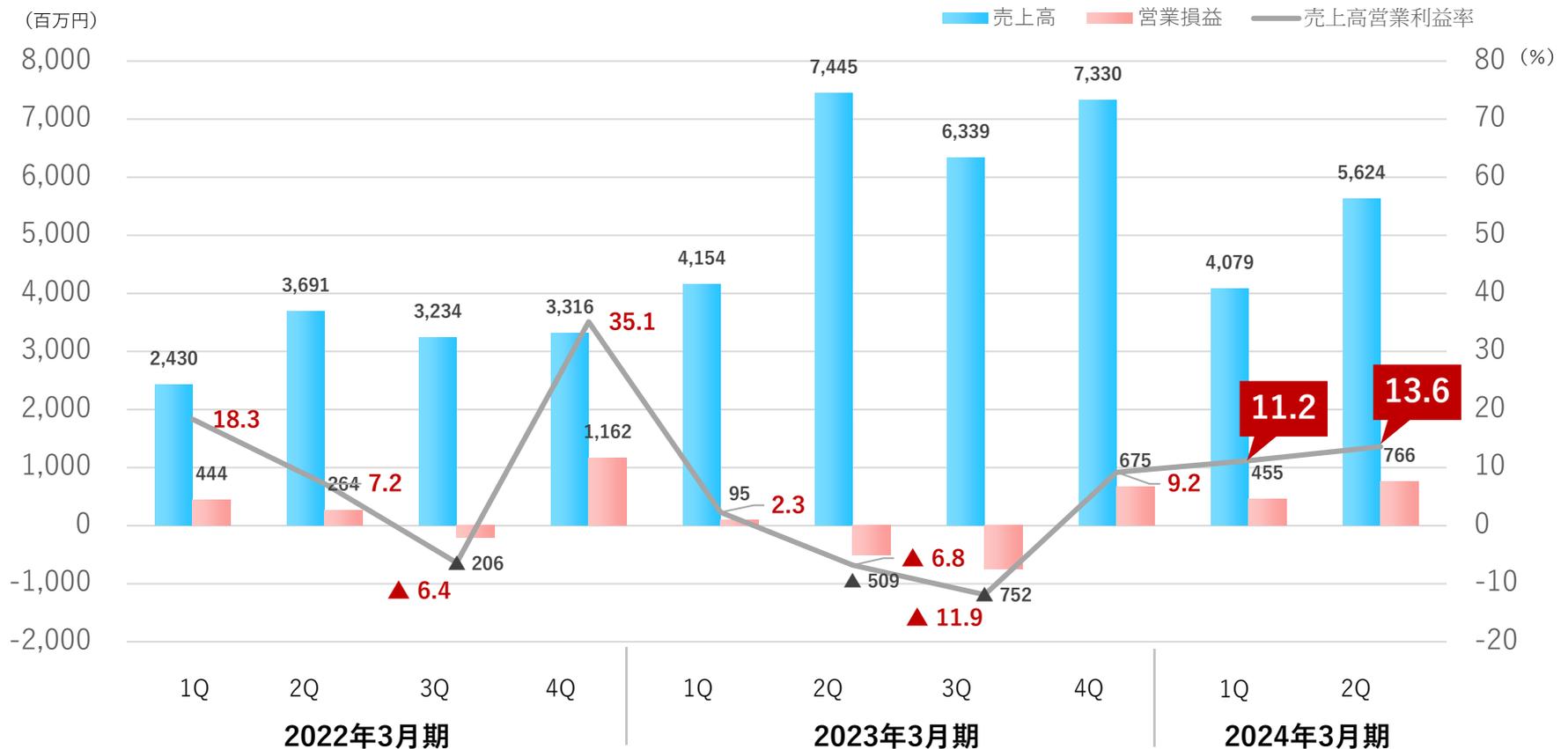
(円/kWh)





今期より電力先物取引の活用を停止し、市場価格連動型プランの比率も増加したことで利益を安定確保できており、**売上高営業利益率は2四半期連続で10%超**となった

四半期毎の売上・営業利益推移





- 契約電力：50kW以上
高圧：50kW～2,000kW
特別高圧：2,000kW超
- 契約区分：工場、病院、商業施設やビルといった大型施設が中心
- 電気使用量が時間帯で大きく変動（日中に大量消費し夜はあまり使われない）

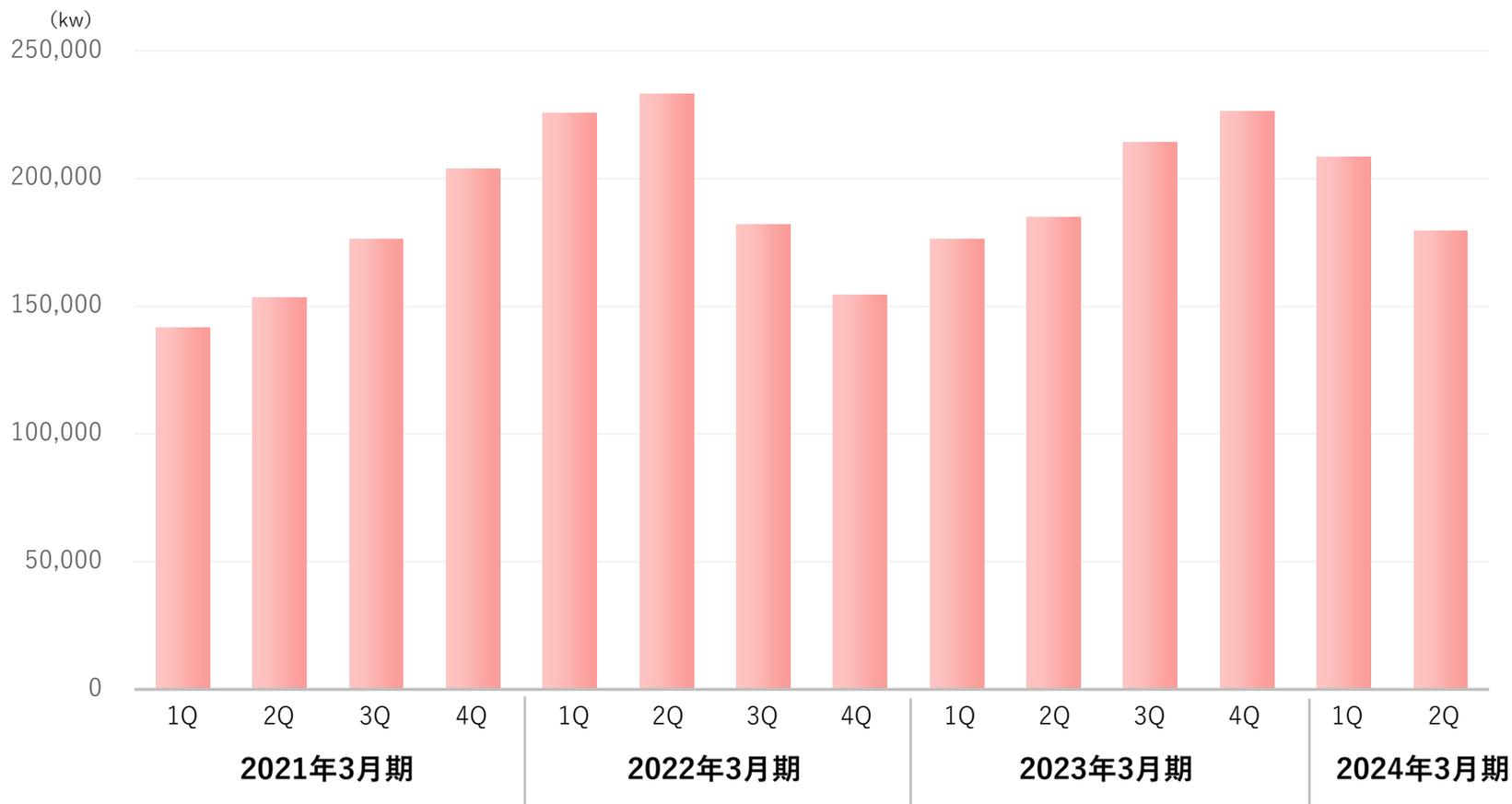
当社における対応状況

- 契約件数：1,466件（17.9万kW程度）
- 準連動型である独自燃調プランから、徐々に完全市場連動型、固定単価型へ移行
- 固定単価を希望する大型需要家もいるため、今後は市場&相対のMIXで電源を調達し、需要家のニーズに合わせて電力を提供



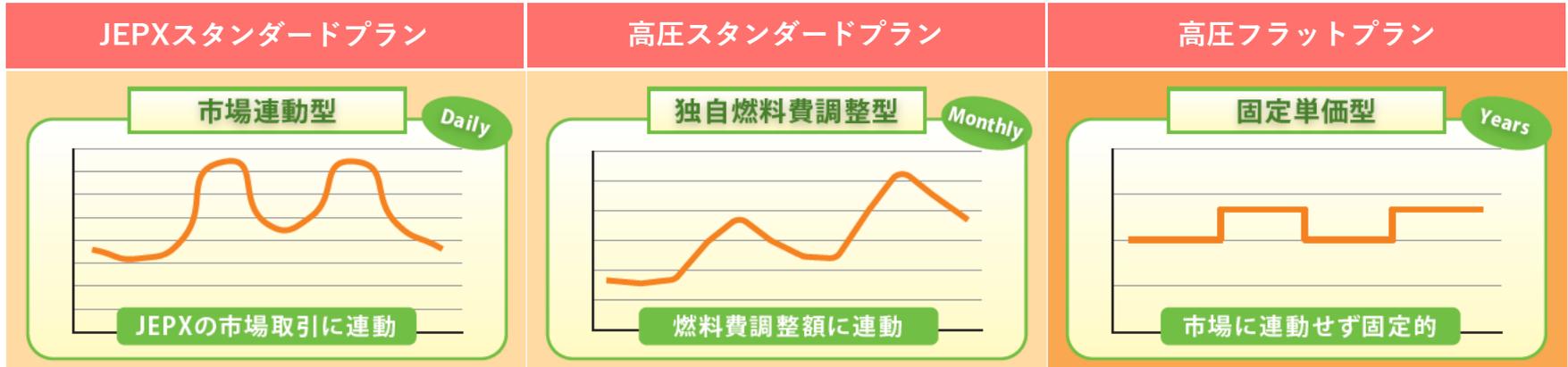
2024年から始まる容量市場に備え、6月以降、新料金体系へ移行したことにより契約総容量は前四半期と比較し減少したものの、当第2四半期においては緩やかに回復傾向

高圧需要家の契約総容量推移





特徴の異なる3つのプランを用意し、高圧需要家の多様なニーズに対応可能に各プランの電源構成が異なるため電源調達柔軟性が増し、電力小売事業のリスク低減につながる



- 電気料金がJEPX（卸電力取引所）からの電力調達コストに連動するプラン
 - JEPX価格が安価に推移した場合、電気料金が安く抑えられる
- ↓
- JEPXからの電力調達価格に関係なく、一定の利益を確保可能

- 電気料金がJEPX、相対電源等のすべての電力調達コストに連動するプラン
 - 市場価格が高騰した場合のリスクを一定程度抑えつつ、廉価になった場合のメリットも一部受けられる
- ↓
- 電源調達コストを独自の燃料費調整費に反映させ、収益性とリスクヘッジを両立

- 電気料金単価を固定化した、電源調達コストに影響を受けないプラン
 - 電気料金の変動が少なくなり、資金計画が立てやすい
- ↓
- 確保した電源のエリア・量に応じて、販売戦略を柔軟に変更することが可能



低圧

産業・家庭向け

- 契約電力：50kW未満
- 契約区分：商店や飲食店、事務所、一般家庭などが対象
- 電気使用量は比較的平たんで、24時間の使用量変動が小さい

当社における対応状況

- 件数27,000件程度
- 低圧需要家（一般家庭）の新規申込受付を再開
- 電源は市場より調達
- 全ての需要家が連動型へ移行済

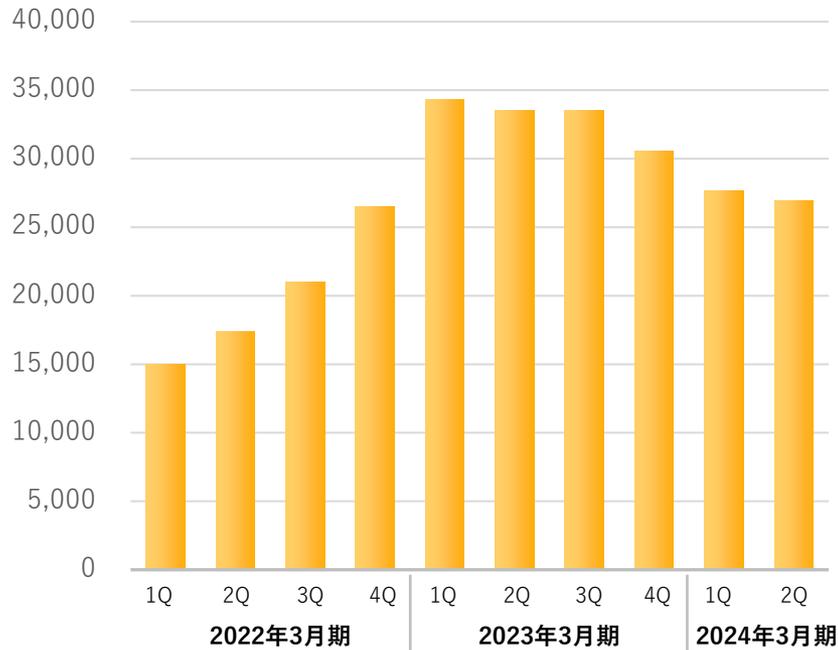


契約口数は第1四半期に比べほぼ横ばいだが、
季節的要因及び一般家庭以外の低圧需要家の割合増加により、電力使用量は増加

低圧需要家獲得状況推移

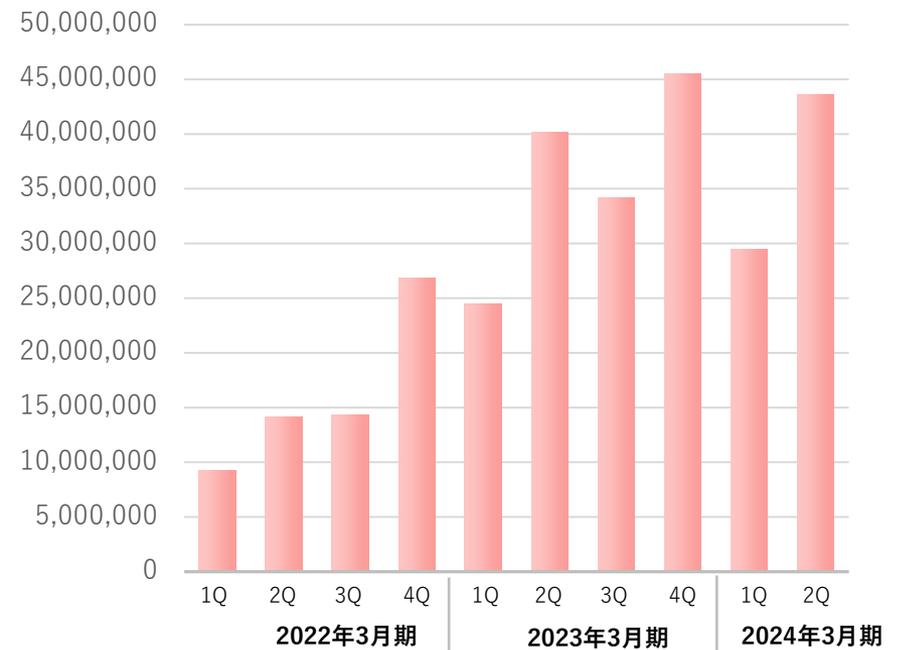
■ 契約口数

(施設)



■ 使用電力量

(kwh)





レジリエンスに関連したワンストップソリューションの提供を開始

- 低炭素化と災害時における自家生産自家消費を目指したSDGs及びBCPを推進
- 高騰する電気料金の削減、大型・長期化する災害対策に向けた**BCP策定・計画実行をワンストップで支援**
- 補助金支援コンサルティングと連動した省エネ・再エネ機器の販売支援、導入支援

■ 具体的な再エネ、電気料金削減、BCP対策の実行例

家庭用ハイブリッド蓄電システム
+ 太陽電池モジュール

[レジリエンス対策]

エネルギーの備えとして家庭用蓄電池と太陽光を導入。

産業用ハイブリッド蓄電システム
+ 太陽電池モジュール

[レジリエンス対策]

エネルギーの備えとして産業用蓄電池と太陽光を導入。



非常用発電機

[災害対策]

災害時のエネルギーの備えとして非常用発電機を導入。





remixbattery

住宅用蓄電システム

製品性能の第三者認証である
JET 系統連系認証を取得

JET系統連系認証とは

製品の安全性や品質等の製品性能に対する第三者認証のこと。本認証の取得により、連系協議において申請から許可までに要する期間を短縮することが可能となる。

remixbatteryを導入できる
「スマートパワーリース」が
東京都の助成金対象事業プランに登録

スマートパワーリースとは

初期費用0円・毎月定額支払で太陽光発電システム及び蓄電システムが導入可能な当社のリースサービス。
本登録により、東京都内の一般家庭の顧客がスマートパワーリースを利用することにより、remixbatteryを導入する際、助成金の交付を受けることが可能となる。



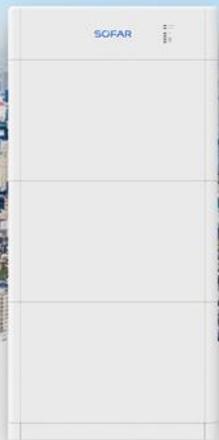
工場や商業施設等の法人向けに、導入コストを抑え、且つ余剰電力を無駄なく蓄電できる
小型産業用ハイブリッド蓄電池の販売を開始

停電でも事業を
止めない！

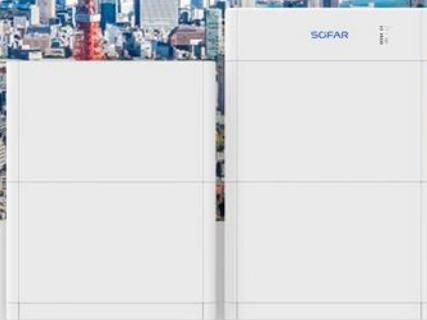
中小規模に対応した最適な
電気容量を提供



三相200Vハイブリッドパワコン
HYD 10kW



リチウムイオン産業用蓄電池
BTS E15



リチウムイオン産業用蓄電池
BTS E20



- 太陽光発電の余剰電力や夜間の電力を効率よく蓄電し、電気料金の低減を実現
- 停電等の緊急時も電力供給を維持し、事業継続対策が可能
- 20kWh～280kWhまでの10kWh単位で蓄電池容量が選択でき、小中規模の事業にも最適な蓄電池システムが導入可能
- 電気料金を効果的に低減する市場(JEPX)連動型EMSをオプションとして提供予定
※特許出願中



これまでの知識・ノウハウを生かした補助金申請支援を通して企業の再エネ、省エネをサポート

■ 補助金支援実績

累計採択件数：**689** 件（平成25年度補正予算～現在）

※令和5年度実績 採択件数：**84**件（2023年9月30日時点における実績）

■ 主な支援実績補助金

- ・経産省 省エネルギー投資促進支援事業
- ・経産省 石油ガス災害バルク等の導入事業費補助金
- ・環境省 民間建築物等における省CO₂改修支援事業
- ・環境省 工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業
- ・環境省 レジリエンス強化型ZEB実証事業
- ・環境省 ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業
- ・環境省 地域における太陽光発電の新たな設置場所活用事業（営農地事業）
- ・環境省 コールドチェーンを支える冷凍冷蔵機器の脱フロン・脱炭素化推進事業
- ・環境省 再エネ×電動車の同時導入による脱炭素型カーシェア・防災拠点化促進事業
- ・総務省 分散型エネルギーインフラプロジェクト
- ・国交省 物流脱炭素化促進事業
- ・東京都 省エネ型換気・空調設備導入支援事業 等

■ 登録等

- ・エネマネ事業者（令和4年度補正予算登録）
- ・ZEBプランナー（ZEB30P-00019-C）
- ・SHIFT事業支援機関



remixpoint

会社概要

商号	株式会社リミックスポイント
本社	東京都港区虎ノ門4-3-9 住友新虎ノ門ビル
設立	2004年3月
資本金	20百万円（2023年9月末現在、資本準備金含む）
子会社	イプシロン・ホールディングス株式会社 株式会社ジャービス
決算期	3月
特別顧問	日野正晴（元金融庁長官）
役員	代表取締役社長 CEO 高橋 由彦 取締役兼レジリエンス事業部長 秋田 真人 監査等委員である取締役 瀧澤 文基 監査等委員である取締役（社外） 高山 雄大 監査等委員である取締役（社外） 山田 庸一 監査等委員である取締役（社外） 江田 健二

事業内容

- エネルギー事業
- レジリエンス事業
- その他の事業

加入団体、許認可等

- 加入団体
 - ・ 一般社団法人日本卸電力取引所（JEPX）取引会員
- 許認可等
 - ・ 小売電気事業者 登録番号 A0090
 - ・ 特定規模電気事業者（PPS） 登録番号 128
 - ・ エネマネ事業者 令和4年度補正予算登録
 - ・ ZEBプランナー 登録番号 ZEB30P-00019-C
 - ・ SHIFT事業 支援機関

- ① 本資料に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社グループが現在入手している情報による判断・評価・仮定に基づいております。
その判断・評価・仮定に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の状況変化等により、実際に生じる結果が予測内容等とは実質的に異なる可能性があります。当社グループは、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
- ② 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、当社グループにより何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ③ 目的を問わず、本資料を無断で引用又は複製することを禁じます。